倉重篤郎の ニュース最前線

「安倍殺害」これから起きること

安倍元首相殺害事件は政界に大きな傷痕を残した。いま私たちは安倍政治をいかに振り返るべきなのか。岸田政権は今後どんな構えを見せるのか。日米関係は、日本経済はどうなるか。全体知の巨人、寺島実郎氏と、異才作家、田中康夫氏が危機の日本を透視する――。

寺島実郎

日本総合研究所会長

「安倍元首相銃撃」と「日本の危機」

田中康夫

作家・元長野県知事

旧統一教会の「深い闇」

背景に恐るべき政治への期待喪失

今回の選挙戦を振り返った時、ある場面が目に焼き付いて離れない。

特段の出来事ではない。選挙運動ではごく日常的で、当たり前の光景である。

東京近郊の二つの鉄道路線が交差する某駅頭での街頭演説であった。投票日5日前、立憲民主党の候補が立ち台から手を振り、同党の地方議員らが入れ替わり応援演説を展開していた。

街頭演説での人々の足の止め方、集客ぶりで、その党の人気、有権者への浸透ぶりがよくわかる、というが、さもあらん。気の毒なほどに人々の流れは止まらない。動員組はポツリポツリいるのだが、ちょっとでもその場に留まり、耳を傾けてやろう、という新しい塊がなかなかできない。

結果的に立憲の比例得票総数は約677万票（得票率12・8％）。昨年10月の衆院選の約1149万票（同20・0％）からガタ減りであったから、まさに、党の消長、街頭に現る、であった。人々には余裕も魅力もなかったのだろう。ここはやむなしとしよう。ただ、私が気になったのは、街頭でボランティアたちが一生懸命配らんとした政見入りのミニパンフもまた悉く受け取りを拒否されたことであった。

人の波は電車が着くたびに大きく吐き出される。街を闊歩する人がこれだけいながらパンフを誰も受け取らないのだ。手も出さなければ、見ようともしない。何事もなかったように通り過ぎる。機械的で冷酷なほどの無関心であった。人気低落といえども、野党第一党の発信である。政治に対する期待感、リスペクトの不在を思い知らされた。

そして、安倍晋三元首相銃撃事件である。まずは、非業の死を遂げた安倍氏には心から同情申し上げる。まだ事件の全容は解明中だが、組織、背景のある政治テロとは思えない。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）という宗教団体に母親が財産を貢ぎ、家庭を破壊された息子による逆恨みの線が濃厚になってきた。ただ、ここにも政治に対する憎悪に近い無関心という、時代の同じ匂いを感じとるのは私だけであろうか。

驚くような予備軍の群れが生まれる

選挙と事件。それをつなぐものはあるやなしや。まずは、全体知を追う寺島実郎氏（日本総合研究所会長、多摩大学長）に聞いた。

「この事件をどう捉えるか。日本のメディアは、戦前からの政治テロの季節に回帰したかのような論調で、民主主義を守れ、民主主義への挑戦などと報道しているが、少しずれている。まず、今回の事件は政治テロではない。政治信条やイデオロギーを巡る攻撃ではない。1860年の『桜田門外の変』から1960年の浅沼稲次郎刺殺に至る一連の政治テロとはまるで次元の違うテロで、動機には犯人の個人的事情が凝縮されている。政治学というより、社会心理学のテーマで捉える事件のように思う」

「今回の選挙結果とこの事件は、全く関係ないように思うかもしれないが、そうではない。投票率は多少上がったとはいえ、52％と日本人の半分は投票に行かなかった。時代は『職業としての政治』に対して白けた目で見ている。政治に対する期待がないような状況で、余計に政治はポピュリズムに走り、『お得感デモクラシー』として消費税減税や給付金で国民の関心を引き寄せることに傾斜している。この10年間、日本の政治が国民に与えてきたのは期待値の逓減だ」

「政治に対し、時代の転換期に起こっている問題を解決してもらいたいという気持ちより、相対的に安定していればいい、過大な期待は避けよう、という空気感が流れている。60年安保や70年安保の頃まではまだ政治を変えることで時代や社会を良くすることができるという情念のようなものがあったが、今回は政治に対する期待逓減がここまできたか、という選挙結果だった。自民党が熱烈に支持されたわけでもない。パラパラと拍手が起きる中での安定志向だった」

「今回の事件の犯人を見ていて、職業人としてのアイデンティティーが欠落していることを感じる。仕事を転々とし、使命感を持って人生をかけて立ち向かう仕

くらしげ・あつろう　1953年、東京都生まれ。78年東京大教育学部卒、毎日新聞入社、水戸、青森支局、整理、政治、経済部を経て、2004年政治部長、11年論説委員長、13年専門編集委員

事に遭遇しないまま40歳代に入ってしまったのではないか。ずっと右肩下がり、埋没する日本で、無目標社会の中を生きてきた世代で、おそらくこのような状況は彼だけのことではない。驚くような予備軍の群れが出来上がっていると思う」

「事件の背景にはデジタル革命もある。人間関係を含め、フラット化が進み、誰もが情報発信者になれるが、一方で誰もがある種の情報環境の中で、SNSアルゴリズムに閉じ込められている時代だ。自分で情報選択しているように見えて、限られた情報の中で効率よく行動しようという方向に向かって、いつの間にか、まるで誰かの掌（てのひら）の中で踊るような人生になっていくことがある。『思考の外部化』が起きていることに気付かない、ということだ。いつの間にか自分が自分でなくなるような感覚である」

安倍政治をどう総括？

「不幸な最期を遂げた人に対する敬意とは別にして、政策科学の問題としてその功罪をきちんと議論しておきたい。安倍政権下の21世紀初頭は、日本が世界経済の中で埋没していく過程と並走した。安倍氏と彼を取り巻くリフレ経済学者、付度（そんたく）官僚、経済人が異次元緩和と財政出動で日本をより大きく見せ、より楽に生きていけるようにと、円安反転と株価高騰を作り出した。その結末として、我々は今『超円安』という局面に直面している。アベノミクスなる言葉に象徴される政策論のもたらした罪と罰を総括しなければいけないところに来ている」

「外交・安保は、対米過剰依存と対露過剰期待を軸としたが、そのことで日本が失ったものの大きさを私自身が海外で経験してきている。日本としては、アジア・ダイナミズムというううねりの中で、アジアを代表する成熟した民主国家としての地歩を築き、米欧ブロック対権威主義国家ブロックという二極分化に引きずられないアプローチを率先して採ることが重要だ。外交辞令として安倍氏に哀悼の意は送られているが、むしろこの間、近隣の中国、韓国をはじめ、東南アジアの国々からも敬意の視線を失っていることに気付くべきだ」

日本の今後の生き様は？

「今世界は大きな転換点にある。米国が一極支配している時代ではなくなった。ロシアの急速な弱体化が進もうとしている。中国もまた混迷、混乱という状況に入ろうとしている。世界は今全員参加型秩序、デジタル資本主義の時代に入ってきている。ポイントは、一対一で落としどころを探る外交とは違う。様々な主体が丸テーブルを囲み、あの人の言っていることは筋が通っている、あの方向でいくべきだというレジティマシー（正当性）が必要となる重大な局面だ。核の管理、同盟外交、世界の新秩序について、日本はどういう構想を持っているかが問われる。これこそ『黄金の3年間』の大事な点だ」

旧統一教会と政界の関係を明確にせよ

続いて作家の田中康夫氏の登場だ。その根源的メディア批判には定評がある。

「なぜ当初、『記者クラブ』メディアは世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と報じなかったのか。『カルト宗教』と認識していたフランスの代表的新聞『フィガロ』は電子版の第一報で固有名詞を出した。日本でも講談社WEBサイト『現代ビジネス』が『暗殺』の翌日に報じたが、新聞やテレビは投開票日の翌朝でも『ある宗教団体』とお茶を濁した。今から30年前は一般紙もワイドショーも『合同結婚式』や『霊感商法』の悲劇を暴いたものだ。今回も『家庭連合』会長の釈明会見には宗教担当の編集委員クラスが出て詰問すべきだったのに違った」

「河野洋平衆院議長の時代に副議長だった民社党出身の中野寛成元民主党幹事長のツイッターが目に留まった。『旧統一教会が注目されている。東京、ワシントンなど政界に幅広く根を張っている。機関誌の取材や秘書派遣など巧妙なようだ。若い頃私も反共平和を理由に勧誘されたが霊感商法や合同結婚式に違和感を感じ距離を置いた。この機会に政界との関係を明確にされることを望む』と。まさにその通りだ」

「安倍元首相銃撃」と「日本の危機」

警備状況については？

「街頭演説する背後に街宣車を〝盾〟として止める基本すら守られていなかった。奈良県警本部長は警備部門が長い警察官僚。警察庁長官も警視総監も安倍内閣で官房長官や総理の秘書官を務めた人物。東京から同行のSPが1人だけだった点も含め、これでは安倍氏も浮かばれない」

選挙後日本の大戦略は？

「『第三世界』というイデオロギー的な概念を超えて世界は多極化し、中長期的にはG7に象徴される側が弱体化していく冷厳な現実を踏まえ、非資源国ニッポンは戦略と戦術を練るべきだ。ロシアが『非友好国』に指定したのは日本を含む48カ国・地域。そのロシアで6月中旬に開催の第25回サンクトペテルブルク国際経済フォーラムには127カ国が参加した。実は世界人口の85%近い66億人は『非制裁国』側に暮らしている。人口がドイツと同規模のイラン、スペインと同規模のアルゼンチンが、人口1位の中国、2位インド、6位ブラジル、9位ロシア、25位の南アフリカで構成されるBRICSに加盟申請した。4位のインドネシアに続いて恐らく5位パキスタン、7位ナイジェリア、8位バングラデシュも同様に『保険』を掛けるだろう。皮肉にも石油の高騰でロシアが潤っているように、経済的新自由主義の御旗（みはた）を掲げ、国境なき多国籍企業という税金逃れの〝鬼っ子〟を生み出した『先進国』は『ウクライナ』以降、逆に『ブロック経済』という経済制裁で自分たちの首を絞めている。容易には理解し合えぬ『敵』とも言葉を尽くして対話する政治や外交が機能しないと、すべてを数字で計る経済も立ち行かない。その大本の公理に戻るべきではないか」

経済も社会も衰弱する「呻吟の3年間」

アジアの中での日本は？

「ウォール・ストリート的な視点だと評されがちな『日本経済新聞』が5月末に開催した国際交流会議『アジアの未来』での各国指導者の発言は、主催者の意図を超えて実に意義深かった。米国が提唱するIPEF（インド太平洋経済枠組）は『中国を排除し世界に緊張をもたらすブロック経済だ』とマレーシアのマハティール・ビン・モハマド元首相が述べ、シンガポールのリー・シェンロン首相も『アジア諸国が二つの陣営に分断されては良い結果は得られない』と釘（くぎ）を刺した。今回のG20議長国インドネシアのジョコ・ウィドド大統領も同じ立ち位置だ。日本だけが『従米一本足打法』から抜け出せない」

防衛費増額が焦点だ。

「仮に防衛費を倍増しても10兆円。対する中国は公表数値だけでも26兆円だ。その中国はエネルギー自給率8割、穀物自給率が9割を超える。日本はカロリーベース食料自給率が37%。麺類やパンに欠かせぬ小麦粉、豆腐の原料の大豆、共に国内消費量の9割以上は輸入依存だ。SUSHIと並び世界用語となったSOBAの蕎麦の実の6割も同様。しかも日本への最大輸出国はロシアだ。クマやラクダと違い人間は食い溜（だ）めができない。食料こそ喫緊の経済安全保障。なのに、ファースト・ストライク＝先制攻撃を敵基地攻撃と言い換え、ミサイル防衛、核シェアリングの北風すごいゾ論で盛り上がっている」

黄金の3年間となるか？

「大平正芳が唱えた『楕円（だえん）の理論』（中心が二つの方が一つよりも安定）に頼っていた岸田政権は、片方を喪（うしな）った。その最大派閥・安倍派の跡目争いは党内外に予測不能な化学反応を引き起こす。経済も社会も衰弱していく日本が直面する『呻吟（しんぎん）の3年間』だと思う」

◇　◇

冒頭に取り上げた恐るべき政治無関心、寺島氏には「政治に対する期待値の逓減」という表現で共感いただいた。その深層には、戦後日本政治が日米安保体制過剰依存のまま対米自立を図れずに現在に至ったことがある、というのが長年の私の見立てである。「米国への過剰同調」（寺島氏）、「従米一本足打法」（田中氏）に限界が来た今、真正面から向き合わざるを得ない政治課題になりつつある。旧統一教会と政治との闇については、今後メディアによる徹底調査が求められる。